

査読論文

中国ビルマ関係の分裂とビルマの華僑社会 —同化時代の開始—

範 宏偉*・金 向東**

要 旨

1967年6月26日、ビルマ首都ラングーンで華人排斥（以下排華）事件が起こった。排華事件の起因は北京「文化大革命」の「革命外交路線」とビルマの独立、閉鎖的「ビルマ式社会主義」路線との衝突であった。ネーウィンはこの事件を国内の民衆の対軍事政権の不満と政治合法性危機の緩和に利用しようとした。中国共産党はビルマ華僑の統一戦線工作・一部華僑の対北京の支持とアイデンティティの共有を図っていた。国際的な反中国の高まりが排華事件の客観的条件を作り出した。排華事件は華僑の生命・財産に多大な損失を与える事になり、ビルマにおいて大量の華僑・華人の移民が強いられた。同時に、排華は華人のビルマ国籍の取得と同化の歩みを加速させるとともに、華人としてのアイデンティティを表に出さないことに繋がった。したがって、この事件はビルマ華人社会を「葉落帰根」¹⁾から「落地生根」²⁾へと転換する契機となったのである。

キーワード

ビルマ、華僑、排華（華人排斥）、北京、ラングーン

はじめに

中国の「文革」は中国固有の政治運動であり、国内を10年余りの混乱だけでなく、その他の国にまで波及した。波及した国は中国と国交を結んだ国と周辺国家である。それは最初に中国を承認した「非社会主義国家」ビルマに及んだ。1950年代及び1960年代初め、両国関係は親密であり、中国も「非社会主義国」との関係を発展させ、平和共存のモデルとみなしていた。1960年中国ビルマ両国は「中国ビルマ友好と不可侵条約」を調印した。条約の有効期限は10年である。双方は持続的平和と親密な友好関係を形成し、双方間のすべての紛争を平和的な方法で解

* 連絡先：範 宏偉

機関/役職：廈門大学東南アジア研究センター/副教授

** 連絡先：金 向東（本論文の通信作者）

機関/役職：廈門大学東南アジア研究センター/助理教授

E-mail: kinkoutou@hotmail.com

電 話：0086-13275009623

機関住所：〒361005 中国廈門大学 福建省廈門市思明区思明南路422号

決するとともに、武力を使用しないことを確認した。しかしこの関係は1967年排華事件の発生とともに終わりをつける。排華事件は中国文化大革命の外国での蔓延及び横行の現れである。この事件はビルマ華人社会・華僑と北京の関係、及び中国ビルマ関係に深刻な影響を与えた。しかしこの事件に関して学会では未だに十分な分析が行われていない。本論は歴史的視点から、ビルマでの排華事件に至った経緯・原因・及び対ビルマ華人社会の影響に関して論じる。

I ビルマ排華と中国ビルマ関係の分裂

1966年中国で「文化大革命」が起きた後、次第にビルマまで波及、影響していった。華僑社会の中には一部の人が毛主席語録を学習したり、毛主席バッジをつけたり、各種革命歌を歌ったりなどした。しかしこれらの活動は主に華人文化・教育団体で行われた。1967年6月ラングーンの一部の華人・華僑学生が毛主席バッジをつけたことをきっかけとして、学校側と衝突した。事件は駐ラングーン中国大使館の極左派の支持の下で、日々激化していった。ラングーンで数十名の華人が殺害され、負傷者も数多く出た。10余りの華僑団体が燃やされたり破壊され、多くの華僑・華人の店舗・企業・住宅・財産が略奪される。駐ラングーン中国大使館も包囲され、ビルマ援助専門家劉逸が殺害された。新華社ラングーン支社・中国民用航空総局ラングーン事務所、中国大使館経済参事のオフィスも繰り返し包囲され、オフィスの物品も燃やされた。6月28日軍政府はラングーンにおいて戒厳令を発動し、反中暴動がほぼ停止した。

ラングーンでの排華事件に関して、6月28日中国政府は外交部副部長韓念龍が駐北京ビルマ大使を召還し、抗議文を渡すとともに説明を要求した。抗議文はビルマ政府が暴徒らの排華事件の放任に対して、最も緊急で、最も強く非難する内容であった。抗議文の内容は6月29日の『人民日報』の最重要な記事として掲載した。当日、中国駐ビルマ大使館臨時代行肖明はビルマ政府に対して強く抗議するとともに、五点にわたる要求を行った。その要求は一、実行者を厳罰する、二、災難にあった家族を救済する、三、中国政府と中国人民に対し公式に謝罪する、四、中国公館と人員の安全を保障する、五、華僑に対する暴行を即時停止する、であった。その後、中国メディアはビルマ軍事政権及びネーウィン個人に対し、猛烈な批判と攻撃を行った。ネーウィンとその政権を「走狗」・「反動派」・「ファシズム」と「反革命」などと非難した。統計によると、1967年6月29日から12月まで『人民日報』にビルマ非難文章が合わせて153本発表され、最高時の7月には75本、8月には33本が発表された。

世論の攻撃以外に、中国共産党は群集デモを組織し、ビルマ政府に圧力をかけた。6月29日から7月3日までの北京は、平均毎日数十万人のデモ隊が駐中国のビルマ大使館前で、抗議活動、中国政府の声明と要求を行った。デモ参加者は累計百万人以上に達した。同じ時期、上海、昆明も連日ビルマ排華事件に対し、抗議デモと集会を開いた³⁾。この中、7月3日に北京で行ったデモ行進中に、造反群衆が駐中国のビルマ大使館を破壊する事件が発生した。

この他、ビルマ政府の反中行動が開始してから間もなく、中国共産党はビルマ共産党に対し明確な支持をするとともに、軍政府の反中行動を阻止しようとした。1967年7月1日、北京では6月28日にビルマで発生した排華事件に関する声明を放送し、7月2日の『人民日報』全面に声明を掲載した。「われわれは全国人民に呼びかける。速やかに各種手段を取り、軍政府の排華行動を阻止し、全力を尽くして在ビルマの中国同胞を支援する」、我々主導の武装闘争を拡大する。「ネーウィン軍事政権を徹底的に打倒し、人民民主統一戦線政府を樹立させる」⁴⁾。7月4日の『人民日報』に掲載された論評では、「彼らは立派な革命造反派である。我々は彼らと一致団結し、毛沢東思想の偉大なる紅旗を高く差し上げ一緒に戦闘する」とビルマ共産党を賞賛した。我々はビルマ共産党の指導の下でビルマ人民の武装闘争を強く支持し、ネーウィン反動政府を打倒する⁵⁾。翌日ビルマ共産党中央副主席の **Thakhin Ba Thein Tin** はビルマ援助専門家劉逸の追悼の席で、ビルマ華僑を支持し、ビルマ政府への反対の談話を発表した⁶⁾。この談話は『人民日報』に全文掲載されただけでなく、中共中央の理論誌の『紅旗』にも掲載された。1967年8月14日、中共中央はビルマ共産党の成立28周年に際し、ビルマ共産党中央に祝電を送り、ビルマ共産党が指導する革命武装闘争に対し支持を表した⁷⁾。

1967年のビルマ排華前は、『人民日報』がビルマ共産党に関し時折言及しただけで、文章の数量も15本超えない程度であった。しかもその内容は反政府活動にまで及んでいなかった。しかし、反中事件後にはビルマ共産党の活動と武装闘争の状況を詳細に報道し、ビルマ共産党が書いた文章とその指導者の談話を掲載・放送し、ビルマ人民も革命に加わってビルマ政府を打倒するよう呼びかけた。

北京の反応に対し初期のビルマ政府の態度は強硬であった。これに対し中国は更なる強硬な反応を行う。6月29日ビルマ駐北京の大使館前に20万人に上るデモが行われた。当日ビルマ政府は中国に覚書を提出し、中国が提出した五点に関して放置するとともに、中国のデモ行進は「不幸なこと」であり、デモの阻止を中国政府に求めた。

中国のビルマへのマスコミ攻勢に対して、ビルママスコミも反中・反共の文章を相次ぎ掲載し、中国人の不当な行為を非難し政府を支援した。ラングーンラジオ局も暴動を引き起こした華僑学生らは、中国で一年以上の訓練を受け、しかも彼らの活動計画も北京が画策したものであると伝えた。ビルマ『衛報』で社説を發表し、デマを飛ばす北京ラジオを聴かないよう民衆に喚起した。この他、ビルマ軍政府の白色テロルであると言う北京の非難に應えるため、ビルマメディアは、一部華僑がビルマ政府を支持し、一部華人の北京に反対するデモ行進の事例を報道した。また現地華人は自分たちの利益のために、あらゆる「邪悪」の勢力と戦うよう呼びかけた。

ラングーン反中事件以後、軍政府は親北京の華僑指導者・活動家及び、華人団体に対し監視を始め、また一部の華僑を逮捕した。中国の繰返しの抗議と警告にもかかわらず、ビルマ政府は逮捕された華僑に対し「学生を扇動し騒ぎを引き起こす」、「騒乱の企画」などを罪名として

審判を行い、判決を下した。この他、軍政府は国内の親中政治勢力を取り除くとともに、約100人以上の人を逮捕し、一部人々が追放或いは地下活動に移った。この中にはビルマ中国友好協会、アジアアフリカ団結委員会の役員も含まれる⁸⁾。

中国の攻撃と威嚇に対し、1967年6月30日から7月15日までにビルマのピンマナ (Pyinmana)、タウンジー (Taunggyi)、バイ (Pye)、モーラミヤイン (Mawlamyine)、ダウエー (Dawei)、ミンジャン (Myingyan)、パテ (Pathein) など281の市町村で様々な規模の反中デモ或いは集会が行われた。毛沢東とビルマ革命指導者の写真と肖像をデモ参加者たちは燃やしたり蹴飛ばしたりした。またデモ隊は「ビルマ主権の尊重」・「Lanzin 必勝」・「touch our Bogyoke sparks will fly が必要」・「愛毛の華僑らは中国に帰れ」・「毛沢東は辞めろ」などと叫んだ⁹⁾。

6月28日から、軍政府はチャイナタウンと中国大使館に対し長時間の軍事管制を敷くことで北京政府の抗議を受けた。中国の飛行機を派遣し現地の重傷を負った華僑の帰国治療、野菜・果物と薬品等の物資をランゲーンの中国大使館への供給要求に対して、ビルマ政府は拒否した。1967年9月、ビルマ政府は駐中大使を召還し、事実上両国の外交関係が代理公使級に降格した。10月ビルマ政府は中国政府に即時すべての中国専門家と技術者退去を命じるとともに、「1967年10月31日以後ビルマ政府は彼らの生活費を負担しない」と伝えた¹⁰⁾。中国政府はこれを事実上中国専門家への退去命令であり、1961年双方が結んだ中国ビルマ両国経済技術協力協定を一方向的に破棄したと認識した¹¹⁾。1967年11月4日までに、中国のビルマ援助隊(専門家・技術者)412人を3回に分けて帰国させ、中国政府が1961年結んだ経済協力協定の3000万ポンドの内、ビルマ政府がまだ使っていない貸し付けを凍結した。

1967年7月と1968年1月、新華社ランゲーン支社の記者於民生・滕文啓・李成義・劉徳金らはビルマ政府に国外追放された。1968年3月19日、ビルマ政府はまた大量の警察を出動させ「戸籍調査」と「身分証チェック」という口実で、多くの居住者のいるランゲーンとビルマ各地の各華人団体責任者と愛国華僑を逮捕した。3月20日と21日、マンダレー (Mandalay)、モーラミヤイン (Mawlamyine)、パテイン (Pathein)、ミッチーナ (Myitkyina)、バーモ (Bhamo)、ラショー (Lashio)、タウンギー (Taunggyi) 等において、多くの華僑が逮捕される。この他、多くの親北京の華僑も国外に追放された。

II ビルマ排華事件の性質と原因

II-1 北京側から見れば、ビルマ排華事件は中国極左政策の犠牲者であり、ビルマ中国友好の破裂は「文化大革命」の被害者である。

人類の最も早い段階での衝突は土地と水に起因している。国家間の衝突も主に領土をめぐって行われている。動機としては勢力の拡大或いは資源の獲得であり、実際の需要と個人の野心

も含まれている。冷戦期における中国と周辺諸国との多くの衝突、中国と東南アジア国々との関係は二極国際システムに制約され、二カ国関係と東アジア冷戦の発展軌跡と概ね合致している。

ラングーン排華事件の直接原因は一部華僑のビルマ法令の違反・対抗であり、中国「文化革命」に従った結果である。外部から見れば、今回の排華事件は華僑とビルマ国家権力との衝突のように見える。1962年3月2日ネーウインをはじめとした軍人集団がクーデタを敢行し、ウー・ヌ (U Nu) が率いる議会制政府を転覆した。これによりビルマにおいて26年というネーウイン長期政権が誕生した。ネーウイン政権は民族主義、マルクス主義と仏教をブレンドした「ビルマ式社会主義」を推し進めることによって、政治的正統性を確保しようとした。この種の社会主義は経済的自力更生を強調し、対外的には外資と外国援助を制限し、国内の工業部門と流通分野において国有化を実施した。政治的には、社会主義綱領を通じて軍人主導の一元独裁統治を実現しようとし、国内学生運動、少数民族と各種民主勢力を鎮圧した。

当時の中国全体の対外関係を回顧してみると、次のような特徴がある。1967年のビルマ排華事件は特別な事件でもなく、文革初期の中国外交の一般的な現象であった。1954年の中国は、以前堅持した「二大陣営」理論を調整し、「平和共存五原則」を基礎とした統一戦線外交政策へと転換した。反植民地主義・反帝国主義連盟の設立を図り、アメリカ対中国の封じ込みを打破しようとした。毛沢東は「五原則」を一つの長期的な方針として見なしていたが、より根本的なことは、最終革命理想を実現する目的があった。これは中国共産党が一貫して堅持してきた「一国では不可能、或いは単独で社会主義を建設するのは難しい」という革命原理であり、世界革命の潮流の中でしか中国革命が最終勝利を収めることができないと信奉したからである。1956年に中国共産党はまた「世界情勢は緩和の方向に向かいつつあり、世界持続的平和の実現する可能性がすでに始まっている」、「新中国の社会主義工業化という偉大なる事業を建設する中で、国内の団結可能なすべての勢力以外に、また国外のすべての団結可能な勢力を取り入れ、世界持続的平和を勝ち取るため努力すべきである」という認識を示した¹²⁾。しかし1957年11月、モスクワにおいて毛沢東は「東風が西風を圧倒した」と提議し、社会主義はすでに帝国主義を圧倒したという認識を示し、中国共産党の対世界情勢の判断が変化し始めるようになった。その後、中国指導層の世界観・外交理念の変化過程において三つの重大なミスを犯した。それは世界戦争の勃発可能性に対する判断ミス、次に米ソ協力の可能性と米ソによる中国侵入の可能性に対する認識ミスであり、三つ目はアジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命勢力と中国の国際影響力を誇張したミスである。従って共産主義理想を堅持する中国共産党の指導者たちに対しては、「革命」戦略をとる時期が成熟すると、平和共存原則を自然に世界革命に入れ替える考え方があった。文革初期、北京対外政策の突然の変化は「世界革命のクライマックスの到来」と言う判断の結果であった。

1960年代中ごろ、中国共産党は「世界革命のクライマックスの到来」の判断を下した。そこ

で毛沢東主義を輸出して世界革命クライマックスを推進することが、中国共産党の対外政策の主要な任務となった。1965年8月に国防部長林彪の名義で「人民戦争勝利万歳」発表がこのような情勢判断の公式見解であった。この文章が強調したのは、世界革命の情勢はすでに成熟しており、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカは革命を引き起こす地域であり、西洋「都市」を包囲する世界の「農村」である。中国は当然ながら「輸出革命」の大任を負わなければならない。1966年8月の「中国共産党第八期中央委員会第十一回全体会議」は林彪の文章を肯定した内容であり、また当時の国際情勢を「世界革命は新しい時代に直面している」と分析した。中国共産党はこのような国際情勢の判断の下で対外政策を調整していた。従って、ラングーン事件の本質は中国とビルマとの国家衝突であり、中国文化革命外交であり、革命輸出のあらわれ方の一つである。ラングーン華僑は北京の一つのコマに過ぎなかった。

文革開始後、華僑工作の主管部門「華僑事務委員会」主任廖承志、副主任方方等主要指導者が相次ぐ非難を受け、1967年中僑委（中国華僑事務委員会の略）は造反派の権力闘争の的になり麻痺状態に陥った（Fitzgerald 1972：164-165）。1967年極左派の支持の下で、外交部長陳毅と外交部の主要指導者が相次ぎ追われ、外交部政治部が崩壊、副部長オフィスも造反派が封鎖し、中共中央対外外交が一時制御不能な状態に陥った。極端な左翼思想の下において対外政策面で極左行動をとり、あらゆる面で攻撃を仕掛け敵を作ることが当時中国の外交領域の一般的現象であった。文革開始後一年余りの期間で、北京と外交或いは準外交を持っている40カ国余りの内、30カ国でトラブルが発生した（当代中国外交1987：209）。この他、1966年9月から中国駐エジプト大使以外、相次ぎ本国に召還され「文化大革命」に参加させ、中国対外大使館の仕事が行われない状態になった。1967年3月、中国駐ラングーン大使及びその他の21名の大使館員が北京に召還され、その後一部の極左派がラングーンに来て大使館の権力を掌握した（Trager 1968：1040）。この人たちがラングーンに到着後、積極的にビルマ華人の「文革」活動を推し進めた（Liang 1990：87）。

ビルマ華僑が『人民日報』に投稿した文章は当時のビルマ華僑社会の状況を次のように描写している。「今日、毛主席の書籍を読むことは圧倒的多数の愛国華僑の第一需要である」、「ビルマの大都市・小さな町において、華僑団体或いは家庭にかかわらず、至る所に毛主席の肖像を見かけることができる。華僑団体は真っ赤な毛主席語録を掲揚し、めでたい日において華僑の間で毛主席語録牌を貴重な贈り物とし、集会前に『毛主席語録』を学ぶことが一種の決まりになっていた」。「すべての人が毛主席バッジと語録章をつけることを光栄と幸福のシンボルであると見なす」（『人民日報』1967年6月30日）。もちろんこの華僑の描写は誇張した可能性はあるものの、上述の状況は北京を支持している華僑、特に学生・教師及び団体の幹部・積極分子の大部分であった。

1967年ビルマ政府は華僑学生に対し、学校構内で毛主席のバッジをつけることを禁止した。これにより中国大使館の一部役員の不満を抱き「毛主席のバッジをつけることは祖国擁護の原

則であり、これを取り締ることに断固反対した」という(曾冠英・陳尊法 手稿)。ビルマ当局は学生たちに学校規則を守るよう繰返し要求したのに対し、華僑学生たちは関係者の支持の下で学校側と真っ向から対抗した。「集会抗議、校長包囲、また校長になぜ中国人が中国人民敬愛の領袖のバッジをつけられないかの理由の説明を求めた」。一部の学生は校内でデモ行進を行い、スローガンを叫び語録を読んだ(林竹 1987:247)。6月23日、元中国女子中学校の華僑がバッジをつけたことに学校側とトラブルを起こした。収まるはずの事件だったが、当日の夜一部の華僑団体は、「各学校の保護者会議を開き、子弟たちのバッジをつけての登校を激励するとともに、関連地域で学生たちを集め『紅灯記』の映画を観覧させ、学生たちを奨励した」(曾冠英・陳尊法 手稿)。当時のラングーン華僑夜間学校の華人担任教師 WXX の回顧では「我々は学生たちにバッジをつけることを強要するが、保護者は心配する。6月25日のラジオ放送でバッジをつけての登校を禁止した。これに対し一部の保護者はバッジを付けるかどうかを問いただした。私は教職連合会に問い合わせたが、継続してやれという答えだった」(WXX 2005年11月23日)。このように、バッジをつける学生と学校側との紛争がエスカレートしたことは、大使館の一部の人々の支持と放任によるものである。文革初期において急進的な極左分子の活動はビルマ社会だけ存在したものではない。中国の革命外交活動は程度の差はあるもののアジア諸国に出現した。とりわけ、香港・カンボジア・朝鮮・モンゴル・ネパールなどの国々である。このほか、1960年中ソ関係悪化がエスカレートすると、ソ連修正主義とソ連の国際共産主義運動の指導権争奪に反対することが、当時中国の重要な外交政策の一つになった。反ソ連修正主義目標の下で、ソ連と一線を画する色彩がますます濃厚になり、中国共産党は自らの理論・方針・社会主義に対する認識をマルクスレーニン主義の真偽を区分する標準に定めた。中国の路線・方針を理解しない共産党と国に対し、修正主義政党・ソ連修正主義グループにみなし反対した。北京はモスクワと意識形態領域の指導権争奪において、中国共産党はアジアを自らの勢力範囲に拡大しようとした。1963年アメリカ CIA が中国の世界各国共産党に対し影響力増強に関する報告書の中で、「中国人はその勢力圏をかつてはソ連の影響下におかれたアジア地域まで浸透した」。「中国人はすでにアジア・大洋州の全ての重要な共産党地区を覆った共産党支部の領袖になった。ただオーストラリアとインドはまだソ連陣営に立っていた」ということを言及した¹³⁾。当時の中国共産党の革命輸出の対象国は、武装闘争を支持する方式でアジア・アフリカ・ラテンアメリカにまで至った。東南アジアは中国の隣国であるゆえに、その東南アジアに対しては最も積極的だった。タイ・フィリピン・マレーシア・ビルマの共産党反乱は20世紀50年代には大いに萎縮したため、中国共産党は同地域の武装支持を放棄した。しかし1965~1967年には武装支持放棄政策を変え、東南アジア共産党に対し武装闘争を大いにサポートした¹⁴⁾。1966年から1969年まで、中国共産党は一部共産党に中国でのラジオ放送局の設立を手伝うとともに、一部共産党と左派人士を中国に招き軍事を学習させた。また彼らのために軍事・物資と経済援助、さらに軍事エリート・軍事顧問団を派遣し、彼らの中国式ゲリラ武

装闘争の発展を支援した。

Ⅱ-2 ラングーン側から見れば、排華事件はビルマ政府の国家安全を守る一種の反応であるとともに、またネーウィン軍事政権合法化の恰好の材料ともなった。

1962年ネーウィン政権は、「ビルマ式社会主義」路線を推し進め、国内において、すべての外国勢力の影響を取り除く政策を取った(Holmes 1967:189-196)。ネーウィン政権ができた当時の対外政策は、ビルマが中立主義政策を堅持すると宣言した。対照的に「ネーウィンはウー・ヌよりもっと積極的に大国とのバランスをとるために、常にできる限り彼らの影響を取り除くことでこの目的を達成した」(Pettman 1973:27)。自主独立はビルマ対外政策の主な柱である。ネーウィンは外国の封鎖政策を通じて、特に北京のビルマにおける政治目的を達成するパイプを、外交政策で見事に目的を達成したといえる(Pettman 1973:45)。従って、**Maung Maung** はネーウィン政権の対外政策を「国内に専心し、外国を恐れ、未成熟である」という消極的中立な外交政策であったと分析した(Maung Maung 1981:10)。

Huntington は次のような見解を示している。第三世界、特に軍事政権の中に、政治業績の低迷と正当性の低下により政治秩序の安定に悪影響を及ぼしている。政治権力の苦境から脱するために、自身の政治正当性を高める手段として常に民主主義を道具にし、「民主主義を利用して合法性回復を試みる」(Huntington 1998:65)。政治権力というのは時には自身の政治合法性を回復或いは強めるために、意識的に民族紛争を作ることで民族内部の人々の視線をシフトさせたのである。

Martin Smith (1999:225) は1967年ビルマのコメ危機とネーウィン政権の相次ぐ外国敵視政策が排華事件発生の二つの原因であると分析した。1962年ネーウィン軍人集団が政権奪還してから、軍政府は常に深刻な危機に直面していた。軍人社会主義政権の弾圧統治に対し民衆の不満が蓄積しており、これが周期的な都市蜂起という形で現れている。「1967年、ネーウィン政権にとって最大の内戦に直面した。食用油・米とその他生活必需品の配分が全面的な危機状態に陥り」、絶えず市民・学生のデモ行進が行われた(Silverstein 1973:64-65)。この年世界の「穀倉」とも称されているビルマが食料不足に陥った。当時排華事件を経験した二人の老華人の回顧によると、甚だしい食料不足、政府の公務員でさえ欠勤して、農村へ米買いに行かざるを得ない。当時はまた、埠頭労働者による埠頭穀物倉庫を打ち破り、米を奪って自宅に持って帰るといった密約もあったとされる(曾冠英・陳尊法 手稿)。もう一方の排華事件を経験した華人領袖によると、当時ビルマ工農党幹部が次のようなことを表現した。「現政権はコメ問題で学生市民の不満を買っており、窮境から脱することができず、軍事政権は群衆の米不足に対する不満と「紅衛兵」のバッジのつける事件と合わせて反中感情を煽り、ビルマ人民の闘争の矛先を転ずることで低迷する政権を立ち直そうとした」(林竹 1987:246-247)。この時期の歴史に対し、西洋学者も次のような認識を示している。「事実上ネーウィン将軍は国内問題

を国際問題に変えることで、国民を自分の見方にし、ビルマ人の憤怒の矛先を華人に向けることが蘇生、窮乏に喘ぐ軍人に呼吸するチャンスを与えたのである」(Silverstein 1973: 66)。「事実上、北京が非難したように、ネーウインは秘密警察と雇われた人たちを利用して反中活動を行うことで、ビルマ人のナショナリズム気運を引き起こした」(Stirling 1967. 7.28)。ネーウイン政権が誕生してからの急激な国有化経済政策に対し民衆の不満は益々高まっていった。1967年の米不足・経済危機が当時の軍政権を空前の統治危機に陥らせ、また丁度この時期に華僑のバッジ事件が起こり、政府は「反中国人」の気運を利用して民衆の対政府の不満を転化したのである(今川瑛一 1971: 187)。大野徹も同様な見方をしている。「当初、米の絶対的不足を背景とするビルマ経済の危機と緬華紛争の両要素は、ネーウイン将軍を首班とする現ビルマ政権にとって、最大の危機であったことは疑いの余地がない。仮に、血走った民主の眼が現政府に向けられたらどうなっていたか。今回の緬華紛争は、東西両陣営のいずれにも属さず、一部からはその政策が時代錯誤だ、鎖国政策だとまで非難されるほど、頑なまでに独自の道を歩んできたビルマにとって、確かに、その対中共外交上好ましからざる事態をまねきはしたけれども、その後の中共政府のビルマ非難は、皮肉にも現ビルマ政権の命を救ったという逆説も成立し得るであろう」¹⁵⁾。

従って、1967年のビルマ排華事件の直接原因は中国国内の極左路線によるものではあるが、しかしまたビルマ軍政府が極端なナショナリズムを利用して、統治危機を転化し、合法的ないけにえを求めた結果である。

Ⅱ-3 ビルマ社会側から見れば、ビルマ排華事件は一部華僑の政治アイデンティティと情勢の過小評価・過失と無関係ではない。

1950年半ば中国ビルマ関係が密接になるにつれ、中国の多くの指導者と代表団がビルマを訪問し、華僑帰国観光団の中国に対する宣伝、中国共産党のビルマ華僑に対する統一戦線工作によって、北京の対ビルマ華僑の政治的影響力が次第に深まり、一部華僑は中国の強い政治的アイデンティティを保っていた¹⁶⁾。「文革」開始後、華僑のこの運動に対する支持、対毛沢東の敬愛及び対バッジ・語録の熱愛、すなわちこれらは政治アイデンティティの表現であり、継続である。しかし当時の極左思想の影響下では、ビルマ華僑の対北京への忠誠が理性的コントロールを行っていたとすることは困難である。

華僑は当局との対抗において、闘争の結果、政府の反応に対する推測が明らかに足りなかった。例えば、当時ランゲーンの中国語教師はその頃の認識と行為を次のように語っている、「私たち夫婦二人は衣服も用意し、災厄の場合投獄される覚悟をした。私たちは七億人の中国人を有しているのにたいしビルマは小さすぎ、我々に対し軽率に行動しかねる。私たちの予測ははるかにうかつであった。もし冷静に考えたならば事件は発生しなかった」(呉錫枝 2005. 11. 23)。教師だけでなく、当時の学生も次のように表現している。「私は衣服と靴を用意した。何時で

も逮捕される覚悟をした」(何麗華 2005. 12. 7)。排華事件での生存者の体験は深刻である。「インドネシアのように負傷して中国へ帰国させるくらいで、しかし私たちは皆帰国を望み、せいぜい負傷くらいで殴殺までは行かないと思った。彼らがこれほど反発するとは思わなかった」(郭惠蘭 2003. 10. 21)。当然ながら華僑は軍政府との対抗で結果予測が不十分であり、これは北京政策決定者の間違っただけの結果である。

Ⅱ-4 国際情勢から見れば、当時国際的・反中の波がビルマ排華事件に対し一定の影響を及ぼした。

1950年代中期から中ソ関係が悪化し、60年代前期になるとソ連は中ソ国境地域に百万兵力を配置し、しかもモンゴルへ軍隊を進駐した。1950年代末から60年代初め、中印関係の悪化はインドにおいて排華運動を起し、華人に対する大規模な迫害を行うことになった。1957年インドネシア排華事件に続き、1966年インドネシアで再び大規模な反中運動が沸き上がり、華人活動を迫害し、多数にわたって襲撃・包囲・破壊及び中国領事館を占領、総領事を人質にし、華人財産を没収し、華人の逮捕・虐殺などが行われた。1966年2月ガーナー反中、同月キューバ反中声明を発表、同月モンゴルの中国外交官、新華社支社社員を殴打と拘束など華僑を迫害する事件が相次いだ。1961年アメリカはベトナムにおいて「特殊戦争」を開始し、戦火を中国南の玄関口まで広げた。

60年代国際的なこのような反中潮流が、中国に対しこれまで存在した警戒心をビルマ反中の外部環境に与えたのである。1967年ビルマ排華事件以前に発生したインド反中、インドネシアの二度反中、香港の香港英国当局の反中の結果、及び北京の排華事件に対する反応が、ビルマでの華僑のバッジ問題を突発口とし、中国ビルマ関係破裂を対価として反中に走ったのである。これらの反中事件は、現地中国大使館領事館、外交官に対し厳しい襲撃であろうが、或いは現地華人に対し憚りない迫害であろうが、北京の問題解決の基本路線は、反中・抗議、再反中・再抗議、継続反中・継続抗議、最後は船を派遣して一部中国難民を帰国させる繰返しであった。いずれにせよ中国政府はこれらの反中事件処理で、国内民衆の集会抗議の組織、外交部が提出した抗議レベルを高める以外の華僑を保護する有効手段がなく、問題解決にならなかった。例えば、「この時期の中国外交政策はますます受動的になり、北京はインドネシア対中国国家利益の挑戦に無力なことも明らかである。1966年インドネシア反中、襲撃・強盗・強制捜査、中国大使館と一部領事館を略奪、中国外交官の駆逐事件が相次ぎ発生、インドネシアの反中暴動が最高潮に達した。しかし、中国は抗議以外、政府役人と留学生の召還、経済援助取り消し以外の術はなかった」(Macfarquhar, Fairbank 1992: 259)。ネーウィン政府はこの点を認識したからこそ、当時の反中の波に乗ったのである。ビルマ排華事件の拡大も上述な経路を辿っている。北京はビルマの反中抗議に対し、異なる抗議・警告レベルを出しつつあり、ビルマ駐中大使館前で数十万人デモ行進を行い、各地民衆集会はビルマ華僑闘争を声援した¹⁷⁾。またビルマ援助専門家を召還し、融資提供を中断、最後は一部華僑を引き上げた。

Ⅲ ビルマ排華事件の華僑社会に対する影響

毛主席バッジをつけることがラングーンの反中事件を引き起こした直接原因であった。反中の主な標的は北京を支持する華僑・華人に向け、台湾を支持する政治的中立を保っている華僑への影響は大きくなかった。排華事件の中で暴徒の包囲襲撃の重点は華僑中学、北京を積極的に支持する幾つの団体及び大使館であった。ビルマ反中は選択的的重点的な性格を持っているものの、次の点は確かである。ビルマ軍事政権の正当性を主張する際、扇動された狭隘で過激なビルマ民族主義者らは、華人と華僑及び異なる政治的立場を有する華人を区別することがない。彼らの攻撃標的はビルマ華人社会でありチャイナタウンである。従って「台湾を支持する華僑も被害を蒙ることは避けられなかった。排華時に区別されず略奪されるから、台湾を支持する華僑と中立を保つ華僑たちは我々を罵る。自分たちが引き起こした災いを我々まで連累するとか、君たちに連座され、しかし私たちはそのようなことを支持した事がない」(曾冠英 2003. 9. 5)。

アルバート・ハーシュマン (Albert Hirschman) はいかなる個人或いは集団が不公平の待遇を受ける時、通常「逃避」と「声」二種類の反応があると指摘した¹⁸⁾。もし弱体民族の人数が少なく、力が分散され、また抵抗できる資源が乏しくなると、「逃避」を選び他国へ移住することで圧力を回避したり、或いは黙認して我慢する道を選ぶ。もし弱体民族が相対的に十分な力を持っていれば、「声」という反応パターンに出る。これは請願・示威・デモと抗議などが含まれ、自分たちの不満と要求を求める。ビルマ華僑は外来移民の少数集団であり、少数人の「革命」行為に対する挑発がビルマ政府とビルマナショナリズムの暴力に返された。その後の中国は彼らを助ける力がなく、ビルマ社会の生存環境の悪化により、多くの華人華僑は再移民の道を余儀なくされた。「一家を持って帰国した華僑は数万人、香港マカオ地区へ移住した華僑は3, 4万人に達した」。また一部の人は欧米各地とオーストラリアへ移住した(文星 1988)。ビルマ華人に上述な直接影響を与えた以外に、この事件はまたビルマ華人社会において長期的、深刻なマイナス影響を及んだことについて、我々の更なる注意を喚起しなければならない。

大部分の華僑は黙って我慢することを選んだ。当時のビルマ排華事件を経験した一人の華僑は「正直に言うと、殴られても反撃することができない。反撃したら死ぬ道しかないことを良く知っているからである」という¹⁹⁾。一人の華人は反中事件後の胸中を「当時私たちは恐怖と憤怒に包まれた」と吐露した(寸守斌 2005. 12. 7)。これは1967年反中事件後の華僑・華人の一般的な感情であると思う。暴力を再度受けない為に、多くの華僑はビルマ国籍の取得と現地同化のテンポを速めると同時に、できる限り自我のアイデンティティと華人身分を隠し始めた。1970-80年代、華僑・華人の子供は基本的に中国の名前を付けないようになった。一部の

華僑・華人は「自分が中国人である事実を隠し、自分がタイ族と偽るとか、一部の学生に中国語で聞かれてもビルマ語で答える」(寸守斌 2005.12.7)。このような状況はラングーンが最も突出しており、反中事件後のラングーンの華僑・華人は自宅にいても中国語で会話することを恐れる(駱錫隆 2005.11.11)。従って現在ラングーンにいる45歳以下の大多数華人が中国語を話せないことは、1967年反中事件の影響と密接な関係を持っている。一部の華僑・華人は社会活動を従事することを嫌がる。それは華人身分がばれる事により、再びひどい目にあうのではないかという恐怖にかられるからである。できる限り団体活動を減らし、活動をしたとしても非常に低調である(王欽良 2005.11.20)。このような状況は1980年代になってから徐々に改善され始めた。反中前では、スカート・ズボンビルマ社会でよく見かける服装であったが、反中後の多くの人々はサロンとスリッパに置き替えた(李佳美 2005.12.7)。

反中後の華僑・華人の「生气」(怒り)の感情は、反中によってビルマ社会に莫大な損害を与えた。後に、中国はかつて北京を支持したビルマに残った華僑・華人境遇に対し、有効な手段を取ることができず、彼らに大きな心理的失望感が生じた。「中国が問題解決できないことに不満を抱き、自分の国は無能だ」という(寸守斌 2005.12.7)。このような変化は多くの華僑・華人を政治離れにし、或いは台湾を支持するようになった。従って、1967年の反中事件後に北京のビルマへの影響力は急激に落ちた。国民党の影響が比較的大きな地域は特にそうであった。北京は50年代の努力により、次第に影響力を強めて来た。しかし今回の反中事件に加え、文革期国内で迫害を受けビルマへ逃亡した人及び、台湾は、これらのチャンスを契機にビルマへの影響力を強めた結果、反中事件後、中国共産党のビルマへの影響力が大きく後退した。例えば、反中事件後の一部華僑は「商店工場が没収され、我々の財産はすべて失い、また華僑が一生懸命努力して造った学校も没収された。我々の子供が祖国の文化教育を受けられないことは辛い事だ。しかしあなたたちは何にもしてくれない、我々が納得しない時には説得しに来るのに、今はバジの件でこのような悲惨な結果をもたらし、我々として頭も上げられない！」(林竹 1987:249)と不満を漏らす。さらに「毛沢東思想が我々に災いを招いた」、「我々が身代わりになった」と言う華僑もいた。

この他、今回の反中事件の被害者は主に北京を支持している華僑であり、殺害・逮捕され、またビルマ共産党への参加及び他地域へ移住した華僑の多くは、北京を支持しているエリートとその主要メンバーであった。現地に残った全ての親北京華僑・華人及び過去に積極的北京を支持した華僑団体はビルマ政府の監視下におかれた。ビルマ独立後、中国共産党のビルマ華人において、十年余りの統一戦線で蓄積した力量の相当な部分が崩れて行った。「多くの人々が投獄され、また一部の人は国外に逃亡するかビルマ共産党に参加した。それらの多くはビルマ華人リーダーであり、ビルマにおいて華人進歩勢力の7～8割が減少したことになる(HHZ 2003.12.7)。

ビルマ排華事件は中国ビルマ関係の悪化を引き起こしただけでなく、華僑とビルマ共産党の

問題とリンクしたことも、ビルマ華人の発展に不利な影響を及ぼした。1954年6月、ビルマ政府招待によってビルマを訪問した周恩来はウー・ヌ首相の第一回会談の中で次のように指摘した。つまり、中国共産党の意見によれば、革命は輸出できないし、輸出したら必ず失敗に終わるので、各国共産党は必ず自身の力で成功を収めなければならない。1954年12月、ウー・ヌ首相が訪中の際、毛沢東もビルマ内政に干渉しないことを約束した(毛沢東文集第六巻 1999: 374-376)。中国指導者の対ビルマ共産党問題の前述した態度が(少なくとも公では支持しない)、50年代双方の友好関係を保った重要な前提であったことは明らかである。しかしビルマ排華事件後間もなく、中国共産党は公で武器・後方支援・軍事顧問・人員などの面でビルマ共産党を支持し始めた²⁰⁾。1968年1月1日明け方に、ビルマ共産党部隊は三方向から中国ビルマ国境を経てビルマに侵入し²¹⁾、一方毎毎に解放軍の民主支隊を付けた(民主支隊系解放軍は各軍区からタイ族など西南少数民族から選抜されて組織した改編連)。ビルマ反中後に一部の華僑は再び現地に配置されたか或いはビルマ共産党への参加を志願した。また文革時に多くの知識青年がこれに加え中国ビルマ国境を越えてビルマ共産党に参加したので、ビルマ共産党の上層部において一時期中国人幹部が相当な割合を占めた。

1969年中国ビルマ関係が改善されつつあったが、しかし北京のビルマ共産党への支持は止まらなかった。1971年4月、ビルマ共産党の「ビルマ人民の声」が北京の支持下で放送し始めた。1971年ネーウィン訪中の二週間前、周恩来がビルマ共産党の副主席と会い記念撮影もともにした。**Peking Review** 誌でビルマ共産党の中国共産党成立50周年への祝辞を掲載、その中でネーウィンを「帝国主義の傀儡」と称した(Langon 1974)。

この他、ビルマ共産党もビルマ華僑の「闘争」を支援し、当局の反中行為に反対した。例えば、1967年反中開始後、ビルマ共産党はラングーン・トンゲー(Toungoo)、タイヂー(Taikkyi)とミャウンミャー(Myauung Mya)などの地域において「華僑の迫害を許せない」というビラ配りと広告を貼りビルマ当局を警告した。トンゲーなどの地域においては、群衆の集会を組織しネーウィン政府の反中排華活動を糾弾した。7月下旬にはまた反中を唱えている一名のビルマ人を処刑した。北京はビルマ共産党支援、ビルマ共産党は華僑を支援、一部の華僑はまたビルマ共産党に加入、これらの一連のことがビルマ共産党に加入していない華僑にとって更なる慎重な態度を取らざるを得ず、政治から遠くはなれ、商談上では取引の話だけ話すようになった。

まとめにかえて

華僑の東南アジアに移住の過程において、特に西洋殖民者が東アジアへ来て以降、排華事件が度々起こった。各国の排華原因、表現形式、発展過程とその影響は統治者による政策、先住民の態度、華僑の実力、中国と華僑居住国との関係等の要素の違いによって異なる。第二次大

戦以後、イデオロギーが国際政治衝突の主な原因の一つである。特にソ連と中国共産党のマルクスレーニン主義信奉、世界革命目標の追及、その他の国々との衝突は当然の結果である²²⁾。冷戦下での東南アジア排華事件は常に政治、イデオロギーと切っても切れない関係を持っている。従ってこれらの排華事件は常に民族と国家の衝突、民族衝突或いは両者がともに存在する形態である。1967年ラングーンで起こった排華事件は民族と国家の衝突という類型に属するように見えるが、実際の内容は両国の政治衝突である。排華の起因は北京の「文革大革命」の「革命外交路線」とビルマ独立、閉鎖的な「ビルマ社会主義」路線との衝突である。同時にネーウィンはこの事件を国内民衆の対軍事政権の不満を和らげ、政治的合法性の危機を緩和することに利用した。さらに中国共産党のビルマ華僑への統一戦線工作、部分華僑の北京への支持とアイデンティティ、国際反中嵐の存在などが今回の排華事件に客観的な条件を提供したのである。

我々は東南アジアの一部国の排華事件と客観的に比較すれば、ビルマ排華の規模と激しさは比較的また穏健であると認めなければならない。ラングーン華僑の生命財産が比較的大きな損失を蒙ったが、その他の地域の排華は一般的に反中抗議デモに限られている。しかしこの事件はビルマ華人社会の発展には多大な影響を与えた。これは一方では華僑華人の再移民を促し、他方では、ビルマに残った華僑はビルマ国籍を選択する意思を強め、言語・服装・生活習慣などにおいて明らかに同化のスピードを速めたのである。

ビルマの政治環境、ラングーン排華事件の教訓などの要素により、現在のビルマ華人は現地政治と遠く離れる傾向が一般的である。大陸・台湾との繋がり文化・教育・経済貿易領域に限られているだけである。排華事件はビルマ華人を一層成熟させ、更なる自己保護を学ばせた。したがって、この事件はビルマ華人社会を「葉落帰根」から「落地生根」へ転換する契機となったのである。

註

- 1) 舞い散った枯れ葉が樹木の根元に落ちる意味から、他郷で居住している人たちは結局のところ故郷に戻る意。
- 2) 定住している所で一意専心従事する事に励む。
- 3) 上海・昆明のデモ・示威などに関しては「首都上海革命群衆向緬甸反動政府大示威」、『解放日報』1967年7月1日付け、「首都卅万人示威怒斥緬甸政府暴行 本市十万人示威誓作我駐緬人員堅強後盾」『解放日報』1967年7月2日付け、「昆明数万革命群衆会声討緬甸反動政府」、『雲南日報』1967年7月7日付けを参照されたい。
- 4) 「緬共中央就緬甸反動政府反華排華事件発表声明」、『人民日報』1967年7月2日。
- 5) 「首都紅衛兵憤怒声討奈温反動政府」、『人民日報』1967年7月4日。
- 6) 「緬甸的蒋介石一奈温軍人政府必敗！人民必勝！」、『人民日報』1967年7月6日。

- 7) 「中共中央熱烈祝賀緬甸共産党成立二十八周年 堅決支持緬甸共産党領導的人民革命武装闘争」, 『人民日報』1967年8月15日.
- 8) Melvin Gurtov, *China and Southeast Asia : The Politics of Survival*, Baltimore and London : The Johns Hopkins University Press, 1975, p. 117.
- 9) Ralph Pettman, *China in Burma's Foreign Policy, Canberra* : Australian National University Press, 1973, p.36.
- 10) 「我国政府最強烈抗議奈温政府驅逐中国專家」, 『人民日報』1967年11月1日.
- 11) 「緬甸反動派倒行逆施猖狂反華只能加速滅亡」, 『人民日報』1967年11月1日.
- 12) 「中国共産党第八次全国代表大会關於政治報告的決議」, 『人民日報』1956年9月28日付け.
- 13) 「中情局關於中国在世界各国共産党中影響力增強的特別報告」, 瀋志華・楊奎松編『米国对华情報解秘档案』第十編・第十一編, 東方出版中心, 2009年, 第170頁.
- 14) “Peking's support of Insurgencies in Southeast Asia”, CIA Intelligence Report, Rss No. 0065/73, 1973, p. 1.
- 15) 大野徹「ビルマの現状」『東南アジア研究』第5巻第2号, 1967年, 第190頁.
- 16) 範宏偉『戦後緬華社会政治地位変遷研究』厦門大学博士論文, 2004年, 57-65頁.
- 17) 中国のビルマ反中抗議集会・デモに関し, 「首都二十万革命群衆到緬甸大使館前大示威」, 『人民日報』1967年6月30日; 「緬甸政府瘋狂反華必然玩火自焚」, 『人民日報』, 1967年7月2日; 「七億中国人民不可侮! 七億中国人民不好惹!」, 『人民日報』1967年7月4日を参照されたい.
- 18) Albert O. Hirschman, *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge : Harvard University Press, 1970, pp.21-53.
- 19) 段穎「曼德勒華人: 族群・文化政治与身份認同」『2009年台湾東南亞地域研究年度研討会』, 台北, 2009年4月24日-25日, 第7頁.
- 20) 中国共産党は1967年排華以前から, ビルマに対し物質的, 経済的とイデオロギの面で水面下で支持したという説がある. 例えば Tin Muang Maung Than, *Myanmar and China : A Special Relationship? Southeast Asian Affairs*, Singapore, Institute of Southeast Asian Studies, 2003, p.192 ; Wayne Bert, *Chinese Relations with Burma and Indonesia, Asian Survey*, 1975 June, Vol.XI, No. 6 , p.475. 実際には中国共産党のビルマ共産党への実質的(経済・軍事面)に支援したのは1967年排華事件以後のことである. 筆者が何人かの元ビルマ指導者をインタビューしたことがあるが, 彼らもこの見方をしている. 元ビルマ共産党中央副主席もこの説に立っている(元ビルマ共産党中央副主席 FG インタビュー, 2005年2月17日, 厦門).
- 21) この件に関して学会の注目を引き起こされていない, ただ Martin Smith の著書の中で, 「1968年1月1日ミャンマー共産党は解放軍と紅衛兵の助けの下で中国からミャンマーの Shan State に進攻した」と指摘した (Martin Smith, *Burma : Insurgency and the Politics of Ethnicity*, Dhaka : The University Press, 1999, p.227を参照されたい).

22) 林碧炤「国際衝突の研究途径与处理方法」(台湾)『問題与研究』第35卷第3期, 1996年, 第9頁.

参考文献

中国語

- 段穎「曼德勒華人：族群・文化政治与身份認同」『2009年台湾東南亞地域研究年度研討会』, 台北, 2009年4月24日-25日.
- 林碧炤「国際衝突の研究途径与处理方法」(台湾)『問題与研究』第35卷第3期, 1996年.
- 「緬甸当局出于内政外交需要瘋反華排華」, 『人民日報』1967年6月29日.
- 「進行絶食闘争抗議法西斯暴行」, 『人民日報』1967年7月1日.
- 「緬反動政府一意孤行繼續反華」, 『人民日報』1967年7月2日.
- 「林彪在軍以上幹部会議上的講話」, 『人民日報』1967年3月20日.
- 「緬甸愛国華僑永遠忠于毛主席」, 『人民日報』1967年6月30日.
- 「開動全部宣伝機器為奈温政府反華助威」, 『人民日報』1967年7月15日.
- 「首都紅衛兵憤怒声討奈温反動政府」, 『人民日報』1967年7月4日.
- 範宏偉『戦後緬華社会政治地位変遷研究』厦門大学博士論文, 2004年.
- 文星：「奈温独裁与1967年反華事件」, 『華人月刊』, 1988年11月.
- 林竹：「痛定思痛：1967年緬甸排華起因初探」, 『華僑歴史論叢』, 第四輯, 福建省華僑歴史学会, 1987年.
- 「当代中国」叢書編集『当代中国外交』, 中国社会科学出版社, 1987年.
- 『周恩来年譜1949-1976 (上)(下)』, 中央文献出版社, 1997年.
- 『毛沢東文集』第六卷, 人民出版社, 1999年.
- Thakhin Ba Thein Tin「緬甸的蒋介石-奈温軍人政府必敗！人民必勝！」, 『紅旗』1967年11月.
- Macfarquhar, Fairbank, 俞金戈等訳『劍橋中華人民共和國史1966-1982 (上)』, 上海人民出版社, 1992年.
- Huntington, 劉軍寧訳『第三波-20世紀後期民主化浪潮』, 上海三聯書店, 1998年.

英語

- Asian Almanac (1967) "Burma." July 29, 1967, Vol. 5 No.30.
- Albert O. Hirschman, Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States, Cambridge: Harvard University Press, 1970, pp.21-53.
- Badgley, John H. (1967) "Burma's China Crisis: The Choices Ahead." *Asian Survey*, November 1967, Vol. VII No.11, p.758.

- Bert, Wayne (1985). "Chinese Policy Toward Burma and Indonesia." *Asian Survey*, Vol. XXV, No. 9, September, p.965.
- Bandyopadhyaya, Kalyani (1983). *Burma and Indonesia : Comparative Political Economy and Foreign Policy*. New Delhi : South Asian Publishers.
- Cady, John F. (1976) *The United States and Burma*, Cambridge, London, Harvard University Press.
- Fitzgerald, Stephen (1972), *China and the Overseas Chinese: A Study of Peking's changing policy 1949—1970*, London : Cambridge University Press.
- Holmes, Robert A. (1967) "Burmese Domestic Policy: the Politics of Burmanization." *Asian Survey*, Vol. 7 No. 3, March.
- Holmes, Robert A. (1972) "Burma's Foreign Policy Toward China Since 1962." *Pacific Affairs*, Vol. 45 No. 2, Summer.
- Liang, Chi-shad. (1990) *Burma's Foreign Relations : Neutralism in Theory and Practice*, New York : Praeger Publishers.
- Langon, Frank. (1974) "China's policy in Southeast Asia" in Mark W. Zacher and R. Stephen Milne (ed.) *Conflict & Stability in Southeast Asia*. New York, Anchor press/Doubleday, p.297.
- Maung Maung Gyi. (1981) "Foreign Policy of Burma Since 1962 : Negative Neutralism for Group Survival" in F. K. Lehman (ed.) *Military Rule in Burma Since 1962*, Singapore : Maruzen Asia.
- Pettman, Ralph (1973) *China in Burma's Foreign Policy*. Canberra : Australian National University Press.
- Silverstein, Josef. (1973) "A new vehicle on Burma's road to socialism." *Asia*, Spring No.29.
- Smith, Martin. (1999), *Burma : Insurgency and the Politics of Ethnicity*, Dhaka : The University Press.
- Stirling, J. (1967) "Why Ne Win Stood up to Mao Tse-tung", *Observer Foreign News Service*, 28 July.
- Trager, Frank N. (1968) "Sino-Burmese Relations : The End of The Pauk Phaw Era.", *Orbis*, Vol. XI, Winter, No. 4 .
- Taylor, Jay (1976), *China and Southeast Asia : Peking's Relations with Revolution Movements*, New York : Praeger Publishers.
- Yawnghwe, Chao-taang. (1995) "Burma : The Depoliticization of the Political" in Muthiah A Lagappa (ed.) *Political Legitimacy in Southeast Asia—The Quest for Moral Authority*. Stanford : Stanford University Press.

日本語

- アジア経済研究所『ビルマの経済開発』アジア経済研究所, 1961年.
今川瑛一『ネ・ウィン軍政下のビルマ』アジア評論社, 1971年.
大野徹「ビルマの現状」『東南アジア研究』第5巻第2号, 1967年.
土生長穂『新植民地主義と民族革命』時事通信社, 1973年.
中西嘉宏「ビルマ式社会主義と軍内政治—ネー・ウィン体制の国家イデオロギー形成をめぐる一試論—」『東南アジア—歴史と文化—』, No35, 2006年5月.
南亮三郎『タイ・ビルマの人口と経済』アジア経済研究所, 1972年.
矢野暢『タイ・ビルマ現代政治史研究』京都大学東南アジア研究センター, 1968年.

インタビュー資料

- 曾冠英・陳尊法『緬甸兩次排華目睹記』, 手稿.
帰国ミャンマー華僑郭惠蘭インタビュー, 2003年10月21日, 厦門.
帰国ミャンマー華僑R P S インタビュー, 2003年7月15日, 北京.
帰国ミャンマー華僑陳尊法インタビュー, 2003年8月31日, 厦門.
帰国ミャンマー華僑曾文勉インタビュー, 2003年8月19日, 厦門.
帰国ミャンマー華僑曾冠英インタビュー, 2003年9月5日, 厦門.
帰国ミャンマー華僑趙華インタビュー, 2003年12月7日, 昆明.
HHZ インタビュー, 2003年12月7日, 昆明.
WXX インタビュー, 2005年11月23日, ミャンマーラングーン.
頼保羅インタビュー, 2005年11月23日, ミャンマーラングーン.
呉錫枝インタビュー, 2005年11月23日, ミャンマーラングーン.
何麗華インタビュー, 2005年12月7日, ミャンマーマンダレー.
寸守斌インタビュー, 2005年12月7日, ミャンマーマンダレー.
駱錫隆インタビュー, 2005年11月11日, ミャンマーラングーン.
王欽良インタビュー, 2005年11月20日, ミャンマーラングーン.
李佳美インタビュー, 2005年12月7日, ミャンマーマンダレー.

The Rift of China-Burma Ties and the Chinese Community in Burma : the Beginning of the Assimilation Era

Fan Hongwei* , Jin Xiangdong**

Abstract

An anti-Chinese riot happened in Rangoon on June 26, 1967 because the Cultural Revolution in Communist China had spilled over into Burma. Ne Win used the incident to distract the people's dissatisfaction with the Burmese military regime and mitigate the crisis of its political legitimacy. The Chinese Communist Party's (CCP) uniting of expatriate Chinese in Burma, the actions of some pro-Beijing Chinese, and an anti-Chinese international environment were objective causes for the anti-Chinese riot. It resulted in expatriate Chinese dead and economic loss in Burma. Because their living conditions worsened, many expatriate Chinese re-migrated. The anti-Chinese riot forced Chinese to expedite naturalization and assimilation, which allowed them to conceal their self-identity. The incident gave them experience and taught them how to protect their interests. In this way, the anti-Chinese riot in 1967 functioned to accelerate the change from Chinese national into Burmese citizen.

Key words

Burma, Overseas Chinese, Anti-Chinese riot, Beijing , Rangoon

* Fan Hongwei, Center for Southeast Asian Studies, Xiamen University/Associate Professor 361005, Fujian China

** Jin xiangdong (Corresponding Author), Center for Southeast Asian Studies, Xiamen University/Assistant Professor 361005, Fujian China

